

最近のカナダ・ドルの動向について

2014年1月17日

＜年初からの為替相場は米ドル買いが先行＞

2014年に入り、カナダ・ドルが為替市場で軟調推移となっています。下表は1月16日現在の先進国通貨の年初来騰落率です。1月より米国の量的金融緩和縮小が開始されており、米国金利上昇期待から米ドル買いの連想が働きやすい相場展開となっています。

ここもとのカナダ・ドルの動きの背景には、この「米ドル買い」と「カナダ・ドル売り」の両方の動きがあるとみています。

先進国通貨 年初来の為替リターン（仲値ベース）

通貨名	対円	対米ドル
スウェーデン・クローネ	0.06%	0.56%
米ドル	▲0.49%	-
ルウェー・クローネ	▲0.52%	▲0.03%
豪ドル	▲0.82%	▲0.32%
英ポンド	▲1.27%	▲0.77%
デンマーク・クローネ	▲1.70%	▲1.20%
ユーロ	▲1.70%	▲1.21%
スイス・フラン	▲2.47%	▲1.98%
カナダ・ドル	▲2.78%	▲2.29%

（2013年12月30日～2014年1月16日）

（出所）ブルームバーグのデータより大和投資信託が計算

＜米国の金利上昇と財政リスクの後退が、「予想通り」の米ドル高を裏づけ＞

米国の量的金融緩和縮小が決定された2013年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の議事録では、緩和縮小のペースは経済指標次第とされ、また、特定の経済指標を利上げ判断の材料とする姿勢が弱まりました。2013年末より、景気が良くなれば利上げ時期が前倒しされるのではという警戒感が強まりやすく、為替相場にも影響しやすい短期債の金利が上昇傾向で推移しています。

また、足元では米国の財政収支も改善傾向を強め、米国議会では財政関連の協議も進展しています。米国の財政リスクの後退は米ドルへの安心感を増す材料です。2014年の為替相場を予想するにあたり、米国に強気の見方をする投資家は多いと思われます。ここまでは、日本円やカナダ・ドルを含めた多くの通貨が対米ドルで劣後する「予想通り」の米ドル高といえるかと思います。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

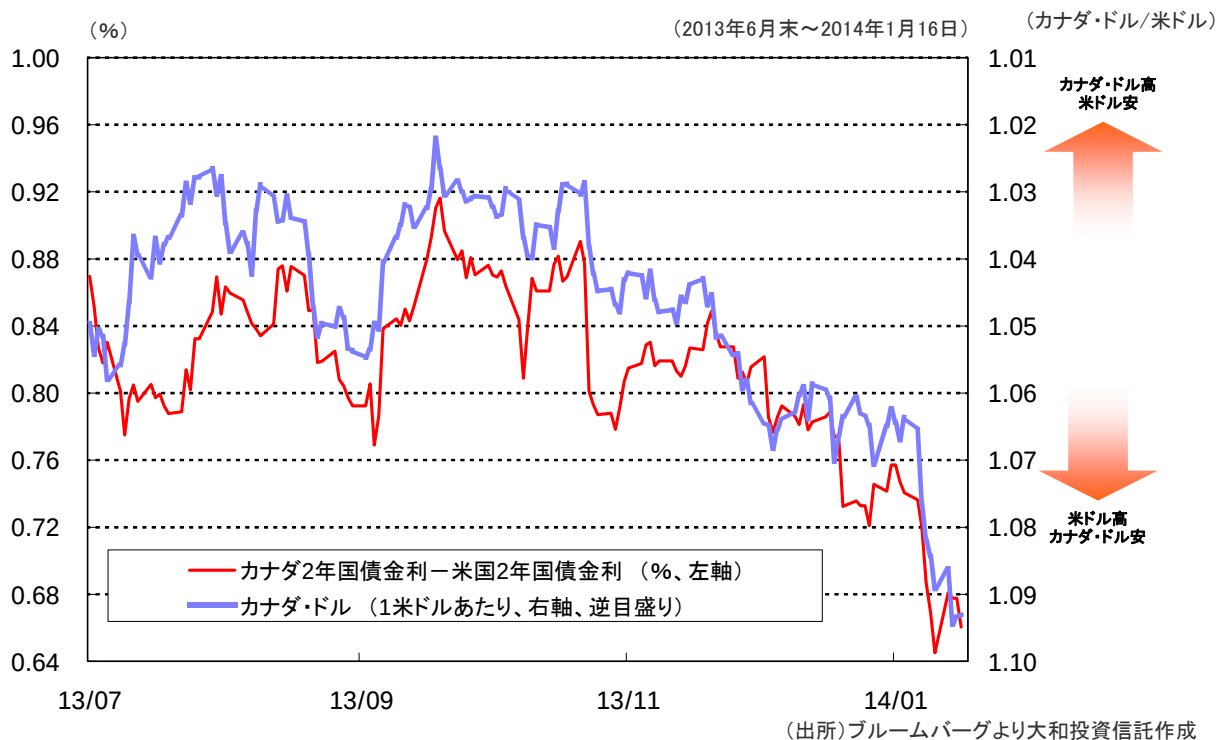
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00） HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<カナダ経済指標の悪化に対する失望が米国とカナダの金利差縮小に>

カナダでは年初から経済指標の内容がやや悪化傾向にあります。12月カナダ雇用者数は市場予想外の減少となり、11月国際商品貿易も赤字幅が市場予想を上回りました。貿易収支の黒字転換の遅れは、カナダ政府とカナダ中央銀行が輸出拡大による外需主導の経済成長を目指している背景を勘案すると、市場の失望を招いたものと思われます。

カナダ中央銀行は1月22日に政策金利と四半期金融政策報告の発表を予定していることから、市場は経済指標の悪化に対して敏感です。カナダの金利が下押しされることで米国とカナダの金利差が縮小し、対米ドルでのカナダ・ドルの下落要因となりました。

米国とカナダの短期金利差と為替レートの推移



<長期的には、米国経済の恩恵をカナダ・ドルが享受する関係は変わらない>

米国の物価上昇率は低位で安定していることから、FRB(米国連邦準備制度理事会)は利上げに慎重な姿勢です。バーナンキFRB議長は1月末に退任しますが、新議長のイエレン氏が副議長からの昇格人事であることから、低金利政策は維持されるとみられます。一方で、カナダ・ドル安はカナダ輸出産業の価格競争力を高め、カナダの物価上昇圧力にもつながります。米国とカナダの経済的つながりの強さを鑑みても、両国金利差の縮小には、いずれ歯止めがかかるものと考えています。

長期的にみれば、カナダの魅力である豊富な資源、健全な財政、強固な産業構造に変化はありません。カナダ企業の貿易は半分以上が対米国であるため、米国景気の改善はカナダの輸出拡大を通じ、実需フローの点からもカナダ・ドルの下支え要因となります。結局は、「米国経済が良くなればカナダ・ドルが上がる」という長期的なストーリーは変わらないと考えています。

足元は、米国金利が経済指標に敏感に反応して上昇することで、一時的にこの関係が崩れており、カナダ・ドルの対米ドルでの出遅れの原因となっていると分析しています。

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会